

地域赤十字奉仕団活動強化支援 －地域包括ケアシステムへの種まき計画－

荒引 眞由美¹⁾ 米 盛 志のぶ²⁾

【はじめに】

岐阜県は人口200万人余で5圏域に分かれている（図1）。圏域により人口や高齢化率に大きな差がある。5圏域の中では、人口が多くてマンションが多いところや過疎の空き家が多い地域など差が大きいが、どの圏域も高齢者独居・高齢夫婦のみ世帯と認知症高齢者の増加が見られる（図2）。赤十字奉仕団規則第一条（団の目的）には、「赤十字の博愛人道の精神に基づき、明るい住みよい社会をきずきあげていくために必要な実際の事業に奉仕するものとする」とあり、赤十字奉仕団指導要領には、自発性と主体性の尊重の項に「常に団員の十分な理解と協力のもとに行う」とある（図3）。これらに則り、

岐阜県支部事業として地域赤十字奉仕団活動強化支援の種まき計画を実施したので報告する。

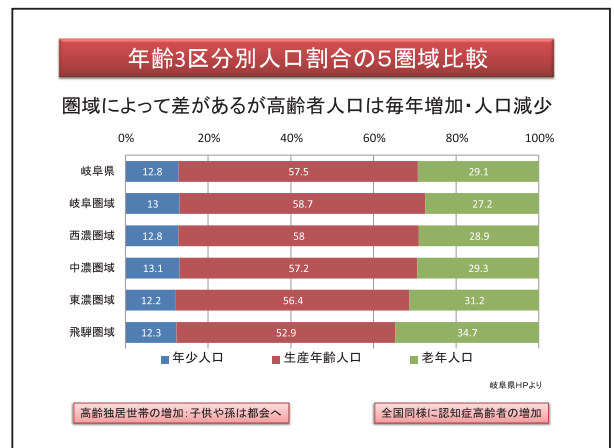


図2

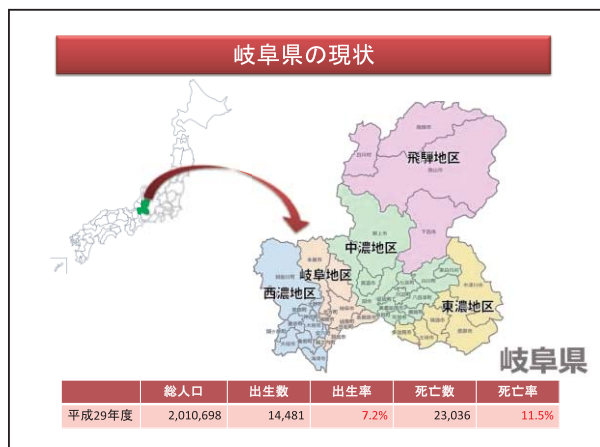


図1

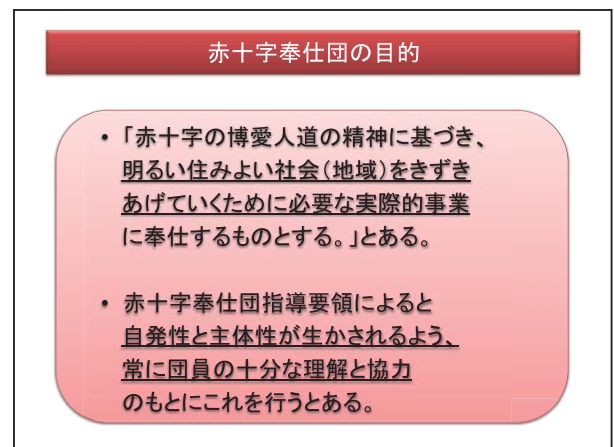


図3

1) 岐阜赤十字病院（赤十字健康生活支援講習講師）
2) 日本赤十字社 岐阜県支部
（赤十字健康生活支援講習講師）

【目 的】

地域包括ケアシステムの基盤整備としての自助と互助を高める地域づくりを目指す（図4）。

【計 画】

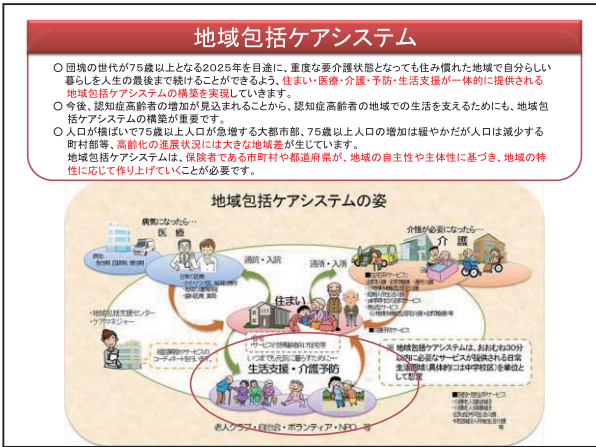


図 4

- 1 年目：健康生活支援講習を基本にした短期講習「こころとこころの架け橋講習」（導入編）の実施
- 2 年目：分区内でモデル候補募集：支援員養成続行，定例研修会実施：①地域分析（小地域）②支援ニーズの検討③活動計画立案
- 3 年目：モデル地域活動開始（図 5， 6）

【結 果】

岐阜モデルとして県内の希望する地域奉仕団に種まき計画を勧めた。結果的には，1 市 2 町 2 地区で継続的な活動に繋がった。A 市では社会福祉協議会職員が指導員を取得し各地域で「日赤，行政，包括，社協の総合力発揮に向けた丸ごと地域リーダー養成講座」が開始した。B 町では地域民生委員・地区委員・奉仕団員の合同研修が行われるようになった。C 町では，社会福祉協議会職員の指導員が定期的に研修会を実施している。2 地区は各地域奉仕団員 13～14 名が健康生活支援員を取得し定期研修会を実施し，地域の心配な高齢者の見守り支援や地域住民向け講習会開催など実際の事業に繋がっている（図 7）。

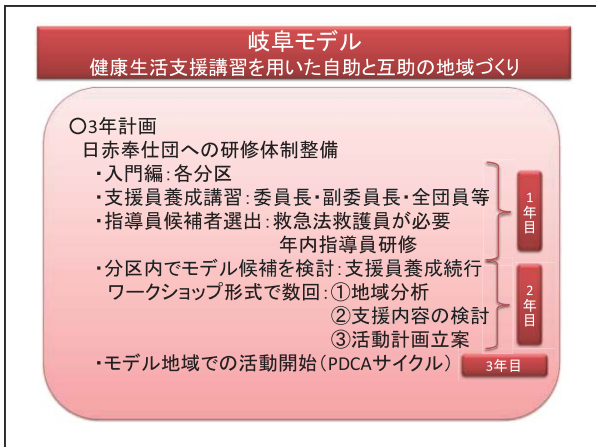


図 5

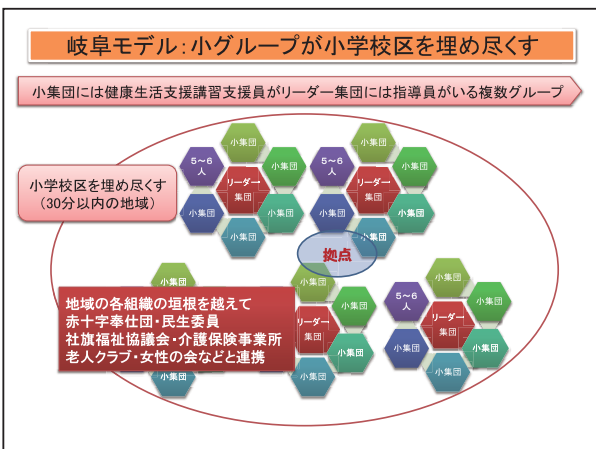


図 6

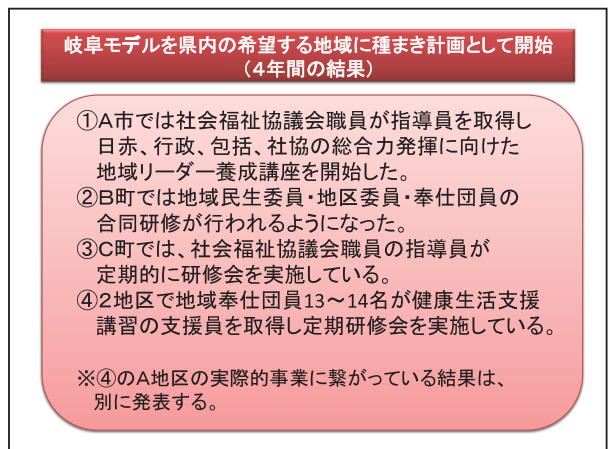


図 7

【今後の課題】

支部としては、継続的に活動を支援できる地域指導員の体制作りや人材育成が必要である（図8）。

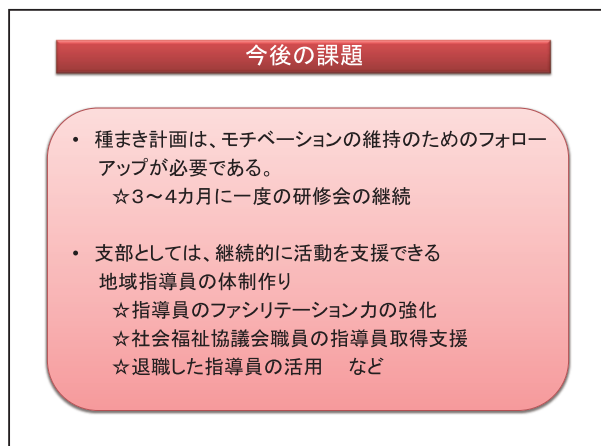


図8

